第27号様式（第15条関係）［別紙10］

国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和　　年　　月　　日

政治団体の名称
代表者の氏名　　殿

公職の種類
氏　　名　　㊞
住　　所

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体に令和　年　月　日から該当するため同法第６条第１項又は第７条第１項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の８第１項の規定により通知します。

（備考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。

３　「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。

４　国会議員関係政治団体に該当することとなつた年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となつた日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなつた日のいずれか遅い日を記載すること。

５　公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和　年　月　日から）」の例により記載すること。